

会報

国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

71号

2016年4月14日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 DCC会館内
〒043-2222-7207
nationwidemovement@yahoo.co.jp

国鉄新署名運動で雇用破壊と闘おう

6・5国鉄闘争全国集会へ！

国鉄解雇撤回闘争を回転軸に 新署名運動と6・5全国集会へ

山本弘行 (動労千葉を支援する会事務局長)

「解雇撤回・J.R復帰」の新署名運動が開始された。最高裁署名に応じた10万人の労働者民衆に、ここまで実現した圧倒的成果を伝えていかねばならない。署名を訴える側、署名に応える側の双方が、濃淡の差こそあれ、改めて国鉄闘争の軸性を議論の俎上に据えた。この10万の議論の物質力が最

番の闘いの時が来たことを伝えていこう。新署名運動とJ.R職場の闘いを固く結合させ闘い抜けば、J.Rを団交の場に引きずり出すことはまったく可能だ。国鉄分割・民営化は完全に破綻した。ローカル線切り捨てが露わとなる一方で、外注化に起因する事故は枚挙にいとまがない。川崎駅構内衝突脱線、神田駅近傍電柱倒壊、籠原駅上

承の断絶)を挙げている。すべて自らが強行したことであり、本当に許し難い居直りだ。そしてその「対策」を、「教育・訓練」「異常時対応能力」「再発防止」や「パートナー会社との協力」という名目で、J.R職場で働く労働者にすべての責任を転嫁して乗り切ろうとしているのだ。これが、J.Rが言うところの「究極の安全」だ。そのうえ、J.Rは、安倍政権の先兵となり、有期雇用の全社化を軸とした戦後的労働法制の全面的解体攻撃の突破口を開く攻撃に手を染めようとしている。昨年9月の派遣法大改悪に



J.Rの常磐線全線開通を阻止しよう

(3・21動労水戸支援共闘1周年集会)

J.R千葉鉄道サービス(CTS)は、労働契約法18条の有期雇用の無期転換を回避するための就業規則改悪の4月1日実施を断念した。各事業所でもこの怒りの声があがり、CTSが説明会を強行しても現場の抗議や疑問に

対応できない状況に陥ってしまったのだ。しかし、CTSは、契約期間を従来の1年から、次の契約更新を半年間に変更。半年のあいだに就業規則改悪を行おうとしている。CTSは「限定社員試験は受ければ合格するものではない。

合格者は、ゆくゆくは班長・主任となるような職場の核になる人を想定」「雇用契約を更新するかどうかは、あくまでも年度ごとの業務量と個人ごとの判断」と説明している。CTSで働く労働者を文字通り使い捨てにする態度だ。

東労組からは本部書記長や参院議員の田城が乗り込み、CTSの闘いを圧殺しようとしている。東労組は、就業規則改定に対して、わざわざ「反対」の意見を提出して手続きに手を貸している。CTSにおける闘いは、安倍政権の雇用破壊―総非正規職化攻撃との決定的な闘いだ。郵政や自治体でも5年前雇止め制度との闘いが課題になっている。(関連記事裏面)

CTS 就業規則改定4・1実施を阻止

J.R・郵政・自治体などで闘いが課題に

解雇撤回・J.R採用を求めるJ.R東宛署名
745筆 (2016年4月13日現在)



ている。パクネ政権は行政権力の強権的発動に出たが、労働現場でその無力化の力強い闘いが開始されている。そして再び「最低時給1万ウォン」が闘いのスローガンに押し上げられ、4月6日には全国14カ所で開催された。アメリカ西海岸では、ILWU(国際港湾倉庫労働組合)ローカル10を軸として、警察権力の人種差別的虐殺を弾劾し、最低時給15ドル、皆保険制度の確立などを求めて、5月1日にメーデーが闘われる。The War At Home & War Abroad(内なる階級戦争は、外への侵略戦争だ!)のスローガンのもと、再び三度、サンフランシスコ港を実力封鎖する。世界の労働者の闘いはまさに一つだ。全面的な雇用破壊と戦争を絶対に阻止していくため、国鉄労働者1047名の解雇撤回を闘いの回転軸に据え、新署名運動を猛烈と推進し、6・5国鉄闘争全国集会の大爆発を実現していこう!

動労総連合・新潟 新潟地域一般ユニオン 4カ所で春闘スト

「闘いこそが労働者と労働運動を変革する」

動労総連合・新潟は3月17日、新潟地域一般ユニオンとともにストライキを闘いぬぎました。「解雇撤回」「生きさせる」「非正規職撤廃」「安全輸送確立」「ハワハラ弾劾」「大幅賃上げ」を掲げたストライキは、職場内外の注目と共感をかちとることができました。

7時45分、JR新潟駅前万代口に、ストに入った動労総連合・新潟の星野委員長を先頭に組合員と支援者が1日スト突入をアピールすると、「以前から動労千葉のファン」と支持を表明する労働者が現れ、駅を乗降する労働者に新鮮な驚きと共感をもたらしました。

新潟駅で圧倒的注目

正午から半日ストに立った杉野書記長は貨物支店と東新潟機関区当局によるスト圧殺体制を打ち破って堂々と区長にスト通告、貫徹しました。

機関区当局は前日から庁舎の出入口をロープで封鎖し、「部外者立ち入り禁止」の看板で書記長に重圧をかけ、当日の昼までストを倒そうと画策しました。まさに異様な体制です。

正午過ぎに、星野委員長からスト指令を機関区入口で受けた



書紀長は、「組合指令に基づき午後からストに入ります」と区長に堂々と通告しストに突入、大勝利です。

直ちに庁舎前で突入集会を開始、杉野書記長の決意表明を皮切りに、支援者の激励などを受け、デモ行進。

庁舎の窓からJR貨物の青年労働者が写真を撮るなどして注目を集め、低賃金と劣悪な労働条件にどこまでも協力し会社と一体化する日貨の抑圧を打ち破って大きな感銘を与えました。

スト圧殺を見事に打ち破った動労総連合・新潟の団結の力を示すこととなりました。

地域ユニオンもスト

地区における階級的労働運動の一方の軸として、新潟地域一般ユニオンも同日、ストライキ

に入りました。

鰻名委員長は親会社から電話敷設会社へ25年「出向」が続いている塩漬け状態に怒り、電話敷設会社に正社員化を求めて

の一日スト。朝8時からの門前集会には手を振る通行人も現れ、赤旗に支持が集まる時代を肌で感じました。

みやぎ連帯ユニオンの金子委員長が激励と連帯のアピール、組合に団結して闘うことで勝利できることを訴えました。

郵政労働者の決起

さらに、午後からは東北の関川郵便局で非正規労働者が半日ストライキに決起。

昨年4月の労災を契機にした給840円では生きられない。全員を正規職にしろ」とストの意義を職場の仲間へ訴え、ともに闘おうと呼びかけました。

ストには反原発運動の住民が駆けつけて激励しました。他方でJP労組の役員が偵察に来て妨害を試みましたが、逆に怒りを買い、彼らが現場労働者の怒りを抑えつける存在であることを暴露するものとなりました。

集会後、パワハラの実態がある局長がいる中条郵便局に移動し、非正規職撤廃をアピール、それに対しても局内の郵便労働者が飛び出してきて注目、この地域の郵政局の戦後初めてのストは衝撃と共感を持って貫徹されました。

NTS解雇撤回!

朝からのストを終えて、全員が新潟鉄道サービス(NTS)の不当解雇と闘う八代組合員とともに新潟新幹線車両センター前に集まり門前闘争です。

八代組合員のアピールに帰宅する社員も車の窓を開けてビラを受け取るなど、注目となりました。解雇撤回にむけた断固たる決意、JRからの天下りの佐藤社長、稲川所長への弾劾を叩き付けました。

なんとこの闘いに対して、支社労働課が門前で様子を窺い、解雇攻撃がJRそのものの指示であることさらすものとなりました。

労働者を変えたスト

総括集会では、スト参加者が全員登壇して、一日の闘いを勝利的に総括しました。

星野委員長は自らも20数年ぶりのストだと語り、「ストライキこそ労働者を変える」と語り、自己解放的なストの力強さと可能性に言及。この力を拡大し、新自由主義を打ち破って、社会を変えようと呼びかけました。

3月17日は、動労総連合・新潟がJR東日本とJR貨物の2職場で、さらに新潟地域一般ユニオンが2職場でストに突入した目一杯の闘争でしたが、その勝利感、達成感新たな地平を実感しています。

スト貫徹のために全員が一致団結して闘ったことが何よりの成果でした。この闘いを出発点に組織の拡大、国鉄新署名運動、動労千葉の夏季物販を全力で取り組みたいと思います。(国鉄闘争全国運動・新潟)

雇

用と労働をめぐる日本の労働者は、国鉄分割・民営化以来の激しい階級戦争に直面しています。少し古い資料ですが13年11月の産業競争力会議・人材分科会で次のような論議がされています。

労働政策研究・研修機構(JILPT)の濱口桂一郎は、「今後の労働法制のあり方」と題して、従来の日本型雇用を「メンバーシップ型」だとして、今後は「ジョブ型雇用」に積極的に転換すべきと主張しています。

濱口は、「日本の実定法は本来ジョブ型であったが(戦後労働運動の一定の展開の中で)解雇権濫用法理や整理解雇4要件などの判例法理が確立した」ことに焦燥感を募らせています。

そして従来型の正規雇用はどの器官にも使えるiPS細胞だが、ジョブ型雇用は使える器官が限定されており、職場や職務が消滅すれば、それは正当な解雇理由となり、欠員が出れば補充される「部品型」労働力としています。彼は「日本型雇用」をジョブ型部品型雇用に転換せよと提言するのです。

濱口は、労働契約法16条の解雇濫用法理も、16条は解雇を規制しているわけではなく解雇は原則として可能(例外的に濫用が禁止とされているだけ)と強弁しています。種々の例外規定で労働時間規制その他の労働規制の適用除外がなされている現実にはほおかぶりした態度はまったくハレンチです。

また解雇の金銭解決については現在も制度的に可能だとし、その上で「解雇無効の場合には金銭補償(違法な解雇でも金銭補償)と海外の制度を紹介し、金額の基準を設定するように提案しています。

濱口の主張は、安倍政権や財界の雇用破壊・労働破壊の本質を一つの切り口から鮮やかに

安倍政権の雇用破壊の階級戦争

産業競争力会議 部品型労働力を提言

明らかにしています。

濱口の主張は、あたかも安倍的な解雇自由化論の「乱暴さ」と比較するとやや良識的に議論しているようにみえますが、その実はもっとも悪質な総非正規化攻撃を主張し、とりわけ戦後労働運動が打ちつてきた解雇権濫用法理や整理解雇4要件法理などを憎悪し、制度的体系的に総非正規雇用化を行うべきと言っているのです。

濱口は、限定社員の「限定」についても、「限定」されていないことになるので契約違反の使い回しをする。職務や職場が縮小・消滅したら必ず解雇しろ」と強調しています。

さらに1995年の「新時代の日本の経営」で提起した「高度専門能力活用型」は、「高度」が余計な形容詞だったから失敗した。高度でなくとも専門的能力はすべてジョブ型雇用にして説教をたれています。

村上ファンドの村上世彰は、「アウトソーシングの時代」(1999年)で「ヒト・モノ・カネ・情報を固定資産から流動資産へと変化させて資産を持たない経営へ転換せよ」

「日本の雇用慣行(長期安定雇用・年功賃金制・企業別組合)の存在が、アウトソーシングの利用形態を制限させてきた」と主張しましたが、まさしくこういう発想で雇用のあり方を全面的に転換しようとしているのです。

安倍政権は「世界で一番企業が活躍しやすい国を目指す」となり振り構わず労働基準法の適用除外(雇用特区)や労働時間規制の適用除外、金銭解雇制度を制定しようとしています。こうした労働法制の根本的転覆を伴いながら、JRや郵政、自治体――あらゆる産別・職場で雇用破壊が階級戦争として展開されています。

国鉄1047名解雇撤回闘争やJRでの外注化阻止の闘いを先頭に、安倍政権の雇用破壊・労働破壊と対決して労働運動の再生を!